



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 アルビス株式会社
 コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉川 透

TEL 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,324	1.2	625	7.9	739	10.6	584	4.4
30年3月期第1四半期	20,081	7.0	579	17.5	669	16.0	559	89.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 610百万円 (5.5%) 30年3月期第1四半期 578百万円 (30.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	63.11	
30年3月期第1四半期	75.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	43,071	26,698	62.0	2,884.50
30年3月期	45,199	26,411	58.4	2,853.54

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 26,698百万円 30年3月期 26,411百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		35.00	70.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,065	1.0	1,422	8.1	1,594	1.3	1,174	2.3	126.84
通期	83,554	1.5	3,059	8.6	3,400	5.0	2,282	5.4	246.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,255,926 株	30年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	222 株	30年3月期	222 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,255,704 株	30年3月期1Q	7,407,891 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。しかし個人消費は、実質賃金の伸び悩みと社会保障費の負担増により、消費回復の先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種業態を越えた競争の激化、ネット販売や食品宅配等の事業環境の変化、人手不足に伴う人件費の上昇や電気料金や物流コスト等の各種経費の上昇等、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、第50期に策定した中期経営計画の最終年度として、今後の成長拡大に向け、競争優位性を獲得するために次の重点施策を遂行してまいります。

①お客様満足度の向上

- ・商品政策の見直しと店舗サービスの機能強化
- ・お客様の購買データに基づいた販売計画の策定と実行

②従業員の活躍と成長を促す仕組み作り

- ・新人事制度の定着と採用方法の見直し
- ・フレンド社員人事制度の見直し

③成長基盤の構築

- ・岐阜出店に向けた商品政策、物流体制、店舗設計、採用・教育等の立案と実行
- ・新基幹システムの稼働と業務改善による効率化
- ・アルビスプロセスセンター稼働に向けた商品政策と業務手順の策定

また、平成30年4月より新ブランドスローガンを「おいしい！を明日のちからに」と定め、店頭・CM等で発信しております。これは、当社が地域の食文化にこだわり、明日への元気（エネルギー）につなげる「食」を提案し、「おいしい！」を合言葉にお客様・従業員の未来をつなぐあたたかい食卓を応援していきたいとの思いが込められております。

既存店の強化策につきましては、平成30年4月に「泉が丘中央店」を改装しました。海産部門に鮮魚専門店がテナントとして入居し、お魚の鮮度や種類豊富な品揃えを実現したほか、簡便、健康などお客様のニーズに合った商品を充実させました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建替えによる一時閉店（2店舗）や不採算店舗の閉店の影響により当該店舗の売上が減少しましたが、近隣店舗の販促強化と前期に出店した大願寺店の売上増が貢献し、営業収益20,324百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益625百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益739百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、店舗賃借料の訴訟関連損失23百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益584百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

今後の投資計画といたしましては、平成30年9月、富山県高岡市に「姫野店」の建替えオープン、平成30年秋、富山県高岡市に「丸の内店」の新規オープンを計画するほか、既存店につきましては平成30年7月に新庄店を改装し、今後も数店舗の改装を計画しております。また、平成30年10月の新基幹システムの稼働、平成31年春のアルビスプロセスセンターの稼働及び平成31年4月中部初出店である岐阜県美濃加茂市に「美濃加茂店」の新規出店の計画を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円減少し、43,071百万円となりました。

この主な原因は現金及び預金の減少額1,809百万円、売掛金の増加額97百万円、流動資産その他の減少額122百万円、建物及び構築物(純額)減少額156百万円、土地の減少額101百万円、投資その他資産その他の減少額96百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円減少し、16,373百万円となりました。

この主な原因は未払法人税等の減少額530百万円、賞与引当金の減少額286百万円、流動負債その他の減少額1,062百万円、長期借入金の減少額528百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、26,698百万円となりました。

この主な原因は利益剰余金の増加額260百万円、その他有価証券評価差額金の増加額26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成30年4月27日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487,697	9,677,822
売掛金	930,067	1,027,106
商品	1,565,984	1,650,171
原材料及び貯蔵品	63,873	72,734
その他	816,476	694,462
貸倒引当金	△1,926	△1,827
流動資産合計	14,862,174	13,120,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,473,608	10,317,264
土地	10,783,543	10,681,821
その他(純額)	3,269,042	3,280,519
有形固定資産合計	24,526,194	24,279,605
無形固定資産		
のれん	31,146	22,652
その他	753,556	738,997
無形固定資産合計	784,702	761,649
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,585,003	3,562,593
その他	1,613,041	1,516,858
貸倒引当金	△171,373	△169,614
投資その他の資産合計	5,026,671	4,909,837
固定資産合計	30,337,569	29,951,091
資産合計	45,199,744	43,071,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722,589	4,733,919
1年内返済予定の長期借入金	2,415,610	2,349,420
未払法人税等	580,859	50,112
賞与引当金	517,135	230,622
その他	4,103,541	3,041,349
流動負債合計	12,339,735	10,405,423
固定負債		
長期借入金	4,217,622	3,689,145
受入敷金保証金	861,373	852,819
資産除去債務	576,249	578,481
その他	793,280	847,638
固定負債合計	6,448,525	5,968,084
負債合計	18,788,260	16,373,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	15,949,595	16,209,802
自己株式	△393	△393
株主資本合計	26,490,777	26,750,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,294	△52,931
その他の包括利益累計額合計	△79,294	△52,931
純資産合計	26,411,483	26,698,053
負債純資産合計	45,199,744	43,071,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,792,406	20,055,780
売上原価	13,907,287	14,130,096
売上総利益	5,885,118	5,925,683
不動産賃貸収入	288,742	268,694
営業総利益	6,173,861	6,194,378
販売費及び一般管理費	5,594,129	5,568,901
営業利益	579,731	625,476
営業外収益		
受取利息	5,644	4,327
受取配当金	13,695	13,505
受取手数料	10,134	10,285
受取販売奨励金	28,824	29,920
その他	56,256	80,005
営業外収益合計	114,555	138,044
営業外費用		
支払利息	18,420	14,902
その他	6,793	8,895
営業外費用合計	25,214	23,798
経常利益	669,072	739,722
特別利益		
固定資産売却益	23,181	—
収用補償金	177,847	—
特別利益合計	201,028	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,816
減損損失	57,638	—
訴訟関連損失	—	23,285
特別損失合計	57,638	26,101
税金等調整前四半期純利益	812,462	713,620
法人税、住民税及び事業税	69,464	20,910
法人税等調整額	183,652	108,552
法人税等合計	253,116	129,463
四半期純利益	559,345	584,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,345	584,157

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	559,345	584,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,176	26,362
その他の包括利益合計	19,176	26,362
四半期包括利益	578,522	610,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,522	610,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」277,991千円は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、「繰延税金負債」75,053千円を相殺して表示しております。